



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日
東

上場会社名 株式会社八十二銀行 上場取引所
 コード番号 8359 URL <https://www.82bank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 松下 正樹
 問合せ先責任者(役職名) 企画部長 (氏名) 木村 岳彦 (TEL) 026-227-1182
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	162,335	42.2	32,441	△10.0	21,475	△15.3
2022年3月期第3四半期	114,153	△0.0	36,080	53.5	25,366	53.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △35,612百万円(-%) 2022年3月期第3四半期 41,190百万円(△68.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	44.28	44.22
2022年3月期第3四半期	51.80	51.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,940,153	864,379	7.2
2022年3月期	13,343,796	912,698	6.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 860,490百万円 2022年3月期 908,927百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△13.2	23,000	△13.7	47.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	491,103,411株	2022年3月期	511,103,411株
2023年3月期3Q	7,820,793株	2022年3月期	21,445,687株
2023年3月期3Q	484,963,063株	2022年3月期3Q	489,626,251株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

※2022年度第3四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、主に国債等債券売却益（その他業務収益）が増加したほか、資金運用収益も増加したことなどから前年同期比481億8千1百万円増加し1,623億3千5百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損（その他業務費用）の増加等により前年同期比518億2千万円増加して1,298億9千3百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比36億3千8百万円減少し324億4千1百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比38億9千1百万円減少し214億7千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は、現金預け金の減少等により前連結会計年度末比1兆4,036億円減少し11兆9,401億円となりました。また、負債は借入金の減少等により前連結会計年度末比1兆3,553億円減少し11兆757億円となり、純資産は前連結会計年度末比483億円減少して8,643億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、事業者向け資金等の増加により前連結会計年度末比1,352億円増加して6兆665億円となりました。

有価証券は、国債等の減少により前連結会計年度末比4,907億円減少して2兆3,109億円となりました。

預金は、前連結会計年度末比319億円増加して8兆818億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結経営成績は2022年4月28日に公表いたしました業績予想を上回る進捗となっております。しかしながら今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益及び与信関係費用等が変動する可能性があることから業績予想は変更しておりません。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	4,049,642	2,947,294
コールローン及び買入手形	20,000	27,229
買入金銭債権	116,411	121,525
特定取引資産	13,370	22,617
金銭の信託	79,448	77,882
有価証券	2,801,655	2,310,905
貸出金	5,931,315	6,066,559
外国為替	30,546	31,148
リース債権及びリース投資資産	68,041	68,853
その他資産	152,789	175,713
有形固定資産	34,378	32,728
無形固定資産	4,628	4,528
退職給付に係る資産	42,803	43,451
繰延税金資産	1,780	1,708
支払承諾見返	38,113	50,749
貸倒引当金	△41,129	△42,743
資産の部合計	13,343,796	11,940,153
負債の部		
預金	8,049,875	8,081,833
譲渡性預金	132,507	101,020
コールマネー及び売渡手形	1,504,861	1,073,269
売現先勘定	53,041	68,223
債券貸借取引受入担保金	322,484	212,717
特定取引負債	4,279	6,508
借入金	2,087,634	1,219,396
外国為替	960	4,347
信託勘定借	360	646
その他負債	108,104	153,783
退職給付に係る負債	11,653	11,321
睡眠預金払戻損失引当金	499	206
偶発損失引当金	1,341	1,205
特別法上の引当金	12	12
繰延税金負債	115,367	90,530
支払承諾	38,113	50,749
負債の部合計	12,431,097	11,075,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	59,176	56,227
利益剰余金	512,403	516,393
自己株式	△11,576	△3,848
株主資本合計	612,246	621,016
その他有価証券評価差額金	268,743	191,782
繰延ヘッジ損益	15,670	36,907
退職給付に係る調整累計額	12,266	10,783
その他の包括利益累計額合計	296,680	239,473
新株予約権	271	278
非支配株主持分	3,499	3,611
純資産の部合計	912,698	864,379
負債及び純資産の部合計	13,343,796	11,940,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	114,153	162,335
資金運用収益	58,573	68,510
(うち貸出金利息)	31,416	36,242
(うち有価証券利息配当金)	24,691	28,641
信託報酬	4	7
役務取引等収益	16,570	16,937
特定取引収益	1,756	848
その他業務収益	30,199	56,220
その他経常収益	7,048	19,810
経常費用	78,072	129,893
資金調達費用	3,172	11,348
(うち預金利息)	433	2,088
役務取引等費用	3,872	3,627
特定取引費用	—	0
その他業務費用	25,457	55,041
営業経費	40,615	42,411
その他経常費用	4,955	17,464
経常利益	36,080	32,441
特別利益	719	187
固定資産処分益	719	187
特別損失	637	1,645
固定資産処分損	351	96
減損損失	286	1,548
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前四半期純利益	36,162	30,984
法人税、住民税及び事業税	7,634	9,197
法人税等調整額	2,989	223
法人税等合計	10,623	9,421
四半期純利益	25,538	21,563
非支配株主に帰属する四半期純利益	172	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,366	21,475

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	25,538	21,563
その他の包括利益	15,651	△57,175
その他有価証券評価差額金	21,880	△76,929
繰延ヘッジ損益	△4,843	21,237
退職給付に係る調整額	△1,385	△1,483
四半期包括利益	41,190	△35,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,977	△35,731
非支配株主に係る四半期包括利益	212	119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は当連結会計年度まで継続すると想定しております。当該想定のもと、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力(返済能力等)が低下するものの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。

こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見積りにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(完全子会社化に関する株式交換契約締結)

当行は、2023年1月20日開催の取締役会において、株式会社長野銀行(以下「長野銀行」といい、当行と総称して「両行」といいます。)の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、効力発生日を2023年6月1日(予定)、当行を株式交換完全親会社、長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本件株式交換」といいます。)による経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を行うことを決議し、両行は、2023年1月20日付で、株式交換契約書(以下「本株式交換契約書」といいます。)及び経営統合契約書(以下「本経営統合契約書」といいます。)を締結いたしました。

1. 本件株式交換の相手会社についての事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(2022年9月30日現在)

商号	株式会社長野銀行
本店の所在地	長野県松本市渚2丁目9番38号
代表者の氏名	取締役頭取 西澤 仁志

資本金の額	130億円
純資産の額	444億円(連結)、407億円(単体)
総資産の額	1兆1,644億円(連結)、1兆1,571億円(単体)
事業の内容	銀行業

(2) 最近3年間に終了した各事業年度の経常収益、経常利益及び純利益
(連結)

(単位：百万円)

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	22,852	21,899	19,785
経常利益	2,172	1,799	1,917
親会社株主に帰属する当期純利益	1,302	1,188	1,336

(単体)

(単位：百万円)

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	17,559	16,754	14,498
経常利益	1,940	1,611	1,744
当期純利益	1,165	1,090	1,231

2. 本件株式交換の目的

両行は対等の精神で本件株式交換により本経営統合を行うことを前提とし、早期融和を実現するとともに、両行がこれまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供します。

3. 本件株式交換の方法、本件株式交換に係る割当の内容その他の株式交換契約の内容

(1) 本件株式交換の方法

当行を株式交換完全親会社、長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換です。なお、本件株式交換は、当行については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ることなく行う予定であり、また、長野銀行については、2023年3月24日に開催予定の臨時株主総会にて承認を得たうえで行う予定です。

(2) 本件株式交換に係る割当の内容

	八十二銀行 (株式交換完全親会社)	長野銀行 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る割当比率	1	2.54
本件株式交換により交付する株式数	八十二銀行の普通株式：22,664,539株(予定)	

(注1) 株式の割当比率算定の概要

本件株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当行は野村證券株式会社(以下「野村證券」といいます。)を第三者算定機関として選定し、長野銀行は大和証券株式会社(以下「大和証券」といいます。)を第三者算定機関として選定し、それぞれ株式交換比率の算定・分析を依頼しました。

野村證券は、当行の普通株式については、当行の普通株式が東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行いました。長野銀行の普通株式については、長野銀行の普通株式が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行うとともに、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、一定の資本構成を維持するために必要な内部留保等を考慮した後の株主に帰属する利益を資本コストで現在価値に割り引くことで株式価値を分析する手法で、金融機関の評価に広く利用される配当割引モデル法(以下「DDM法」といいます。)を、それぞれ採用して算定を行いました。

大和証券は、当行については当行の普通株式が東京証券取引所プライム市場に、長野銀行については長野銀行の普通株式が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、それぞれ市場株価が存在することから市場株価法による算定を行うとともに、両行とも比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の推計が可能であることから類似会社比較法による算定を行い、更に将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DDM法による算定を行いました。

(注2) 株式の割当比率

長野銀行の普通株式1株に対して、当行の普通株式2.54株を割当て交付します。ただし、当行が保有する長野銀行の普通株式152,000株(2022年12月31日現在)については本件株式交換による割当ては行いません。

(注3) 本件株式交換により当行が交付する新株式数(予定)

当行の普通株式 22,664,539株(予定)

上記の普通株式数は、2022年12月31日時点における長野銀行の普通株式の発行済株式総数(9,258,856株)を基礎として、長野銀行が発行している新株予約権の全て(5個)については、2023年3月24日に開催予定の長野銀行の臨時株主総会において本株式交換契約書の承認が得られた場合、その発行要項等の定めに従って、当該承認日の翌日から30日間が経過する日までに、その全てが権利行使され、長野銀行の普通株式500株に転換される予定であるため、当該500株を考慮した9,259,356株を前提として算出しております。ただし、本件株式交換の効力発生時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、長野銀行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、長野銀行の2022年12月31日時点における自己株式数(184,309株)は、上記の算出において、当行の新株式を交付する対象から除外しております。また、2022年12月31日時点における当行が保有する長野銀行の普通株式152,000株は、上記の算出において、当行の新株式を交付する対象から除外しております。

なお、長野銀行の株主の皆様から株式買取請求権の行使がなされた場合等、長野銀行の2022年12月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、当行の交付する新株式数が変動することがあります。

(注4) 単元未満株式の取扱い

本経営統合が実現された場合、本件株式交換により、1単元(100株)未満の当行の普通株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける長野銀行の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)及びその他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、当行に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び当行の定款の規定に基づき、当行が売渡しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、当行に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することが可能です。

(注5) 1株に満たない端数の処理

本件株式交換により交付されるべき当行の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、当行は、当該端数の割当てを受けることとなる長野銀行の株主の皆様に対して、会社法第234条その他の関連法令の規定に従い、その端数に応じた金銭を交付いたします。

4. 本経営統合の日程

2022年9月28日	基本合意書の締結(両行)
2023年1月20日	取締役会決議日(両行)
2023年1月20日	本株式交換契約書及び本経営統合契約書の締結(両行)
2023年1月20日	長野銀行臨時株主総会基準日公告日
2023年2月4日(予定)	長野銀行臨時株主総会基準日
2023年3月24日(予定)	長野銀行臨時株主総会開催
2023年5月29日(予定)	長野銀行の株式の最終売買日
2023年5月30日(予定)	長野銀行上場廃止日
2023年6月1日(予定)	本株式交換の効力発生日

(注1) 本経営統合の実行にあたっては、銀行法に基づく認可取得、及び「地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律」に基づく認可取得又は公正取引委員会への届出等が必要であり、これらの各種手続との関係で本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(注2) 本株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づき、当行の株主総会の承認を要しない場合(簡易株式交換)に該当する予定です。

(注3) 上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両行が協議し合意の上、変更されることがあります。

2022年度第3四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 2022年度第3四半期の損益	単1
2. 有価証券関係損益	単2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高(末残)	単3
7. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単4
9. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	

1. 2022年度第3四半期の損益【単体】

(単位：百万円)

(単位：億円)

	2022年度 第3四半期 (9ヵ月間)	対前年同期	2021年度 第3四半期 (9ヵ月間)	〔公表予想値〕 2022年度通期
業務粗利益	63,813	△ 1,277	65,091	
資金利益	57,050	1,736	55,313	
役務取引等利益	8,399	597	7,802	
特定取引利益	121	△ 3	124	
その他業務利益	△ 1,757	△ 3,608	1,850	
うち国債等債券損益①	△ 3,121	△ 4,023	901	
経費	39,581	1,290	38,291	
うち人件費	20,483	715	19,767	
うち物件費	16,190	241	15,949	
実質業務純益(注)	24,231	△ 2,568	26,799	295
コア業務純益(注)	27,353	1,455	25,897	290
除く投資信託解約損益	30,466	4,017	26,448	
一般貸倒引当金繰入額(注)②	521	521	—	
業務純益(注)	23,710	△ 3,089	26,799	295
株式等損益③	8,676	6,832	1,843	
金銭の信託運用損益	△ 1,570	△ 2,414	843	
不良債権処理額④	1,387	1,362	25	
貸倒引当金戻入益(注)⑤(A+B)	—	△ 1,154	1,154	
一般貸倒引当金取崩額(注)A	—	△ 385	385	
個別貸倒引当金取崩額(注)B	—	△ 769	769	
償却債権取立益⑥	—	△ 19	19	
経常利益	28,595	△ 1,890	30,486	290
特別損益	△ 1,261	△ 1,343	82	
法人税等合計	8,063	△ 724	8,787	
四半期(当期)純利益	19,271	△ 2,509	21,781	200
与信関係費用②+④-⑤-⑥	1,908	3,057	△ 1,149	
有価証券関係損益①+③	5,554	2,809	2,745	

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

実質業務純益＝業務粗利益－経費
 コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益
 業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 2021年度第3四半期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(ア) 実質業務純益は、資金利益および役務取引等利益は増加したものの、国債等債券損益の減少および経費の増加などにより対前年同期25億円減少して242億円となりました。

(イ) 経常利益は、株式等損益が増加したものの、実質業務純益の減少の他、与信関係費用の増加等により対前年同期18億円減少して285億円となりました。

(ウ) これらにより四半期純利益は対前年同期25億円減少し、192億円となりました。

(エ) 2022年度通期予想値に対する進捗状況は、実質業務純益、経常利益、四半期純利益とも計画を上回って推移しています。

〔通期予想値に対する進捗率〕

実質業務純益	82%
経常利益	98%
四半期純利益	96%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度 第3四半期 (9ヵ月間)		2021年度 第3四半期 (9ヵ月間)	〔参考〕 2022年度中間期
	対前年同期			
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 3,121	△ 4,023	901	△ 1,735
売却益	30,003	25,859	4,143	16,492
償還益	—	—	—	—
売却損	26,846	23,605	3,241	13,991
償還損	6,277	6,277	—	4,237
償却	—	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	8,676	6,832	1,843	5,865
売却益	10,951	8,040	2,910	7,844
売却損	2,238	1,241	996	1,942
償却	37	△ 33	70	37

(注)国債等債券損益中の売却益及び売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益が含まれております。

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	2022年度 第3四半期		2021年度 第3四半期	〔参考〕 2022年度中間期
	対前年同期			
預金 (末残)	80,989	1,982	79,007	80,901
預金 (平残)	81,151	3,416	77,735	81,047
貸出金 (末残)	61,081	1,340	59,741	59,806
貸出金 (平残)	60,676	3,237	57,439	60,626

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	2022年度 第3四半期		2021年度 第3四半期	〔参考〕 2022年度中間期
	対前年同期			
預金 (末残)	75,120	2,350	72,770	74,352
預金 (平残)	74,828	3,217	71,611	74,686
貸出金 (末残)	28,956	73	28,882	28,789
貸出金 (平残)	28,898	304	28,593	28,900

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末		2021年12月末	〔参考〕 2022年9月末
	2021年12月末比			
消費者ローン残高	13,686	469	13,217	13,591
うち住宅ローン残高	13,051	495	12,555	12,938

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末		2021年12月末	〔参考〕 2022年9月末
	2021年12月末比			
中小企業等貸出金 (末残)	31,313	1,533	29,779	30,775
中小企業等貸出比率 (%)	51.4	1.4	50.0	51.7

(注)1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末	2021年12月末比	2021年12月末	[参考] 2022年9月末
	個人預り金融資産	57,658	1,743	55,915
円貨預金	55,208	1,755	53,452	54,106
投資型商品	2,450	△ 12	2,462	2,435
外貨預金	114	△ 35	149	126
投資信託	1,743	△ 41	1,785	1,732
公共債(国債等)	592	64	528	575

7. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末	[参考] 2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	55
危険債権	820	828
要管理債権	186	184
三月以上延滞債権	0	1
貸出条件緩和債権	186	183
合計	1,062	1,068
正常債権	61,146	59,867
総与信残高	62,209	60,935
総与信残高比 (%)	1.70	1.75

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権：破綻先債権及び実質破綻先債権

危険債権：破綻懸念先債権

要管理債権：要注意先債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

なお、「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類であり、「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であります。本説明資料において、以下も同様です。

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2022年12月末	[参考] 2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	39
危険債権	820	828
要管理債権	186	184
三月以上延滞債権	0	1
貸出条件緩和債権	186	183
合計	1,045	1,051
正常債権	61,146	59,867
総与信残高	62,192	60,918
総与信残高比 (%)	1.68	1.72

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末				〔参考〕2022年9月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益	評価益	評価損	貸借対照 表計上額	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	23,128	2,724	3,657	932	24,391	2,721	3,569	848
株式	4,407	3,469	3,477	7	4,258	3,308	3,317	8
債券	12,446	△ 591	39	630	13,765	△ 320	86	407
その他	6,274	△ 153	140	294	6,367	△ 266	165	432

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. 日経平均株価 2022年12月末 26,094円、2022年9月末 25,937円
 4. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

(単位：億円)

	2022年 12月末	2022年 9月末
	評価損益	評価損益
繰延ヘッジ損益	612	527

9. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】【単体】

2022年12月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上